

令和6年度決算

統一的な基準による財務書類
(詳 細 版)



令和7年12月
佐 久 市

目 次

1 統一的な基準による地方公会計制度について	2
2 佐久市の財務書類について	2
3 財務書類の作成方法	3
4 財務書類の相関関係図	4
5 貸借対照表 【Balance Sheet】	5
6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	22
7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	31
8 資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	35
9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	38

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体の会計制度（歳入歳出決算書）は、1年間にどのような収入があり、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、この方法だけでは、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足しており、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足しています。

そこで、これまでのやり方を残しつつ、過去に整備した公共施設やインフラの価格情報を含めた財産を網羅的に把握することができる固定資産台帳を整備し、企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が全国的に進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）に基づいた「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指標による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に努めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から示された「統一的な基準」に基づくものです。この基準に基づき、固定資産台帳と複式簿記を用いて全ての取引を伝票単位で仕訳を行っています。

本市では、平成27年度末の固定資産台帳整備以降、平成28年度決算から「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

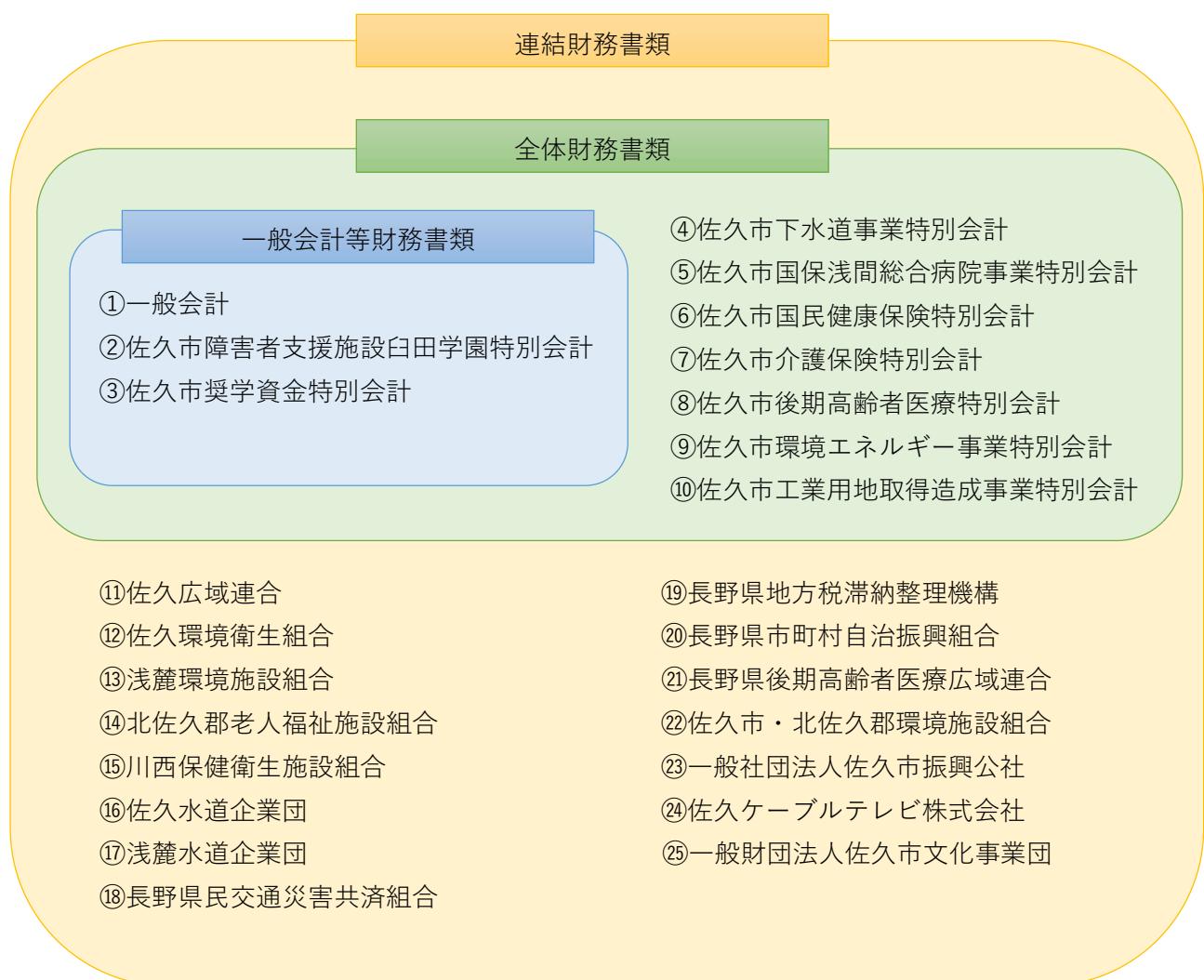
今回公表する令和6年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している土地開発公社、第三セクター等）の3種類を作成しています。

3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市の令和6年度決算に係る財務書類については、この期末一括仕訳により作成しました。

《財務書類作成対象団体》

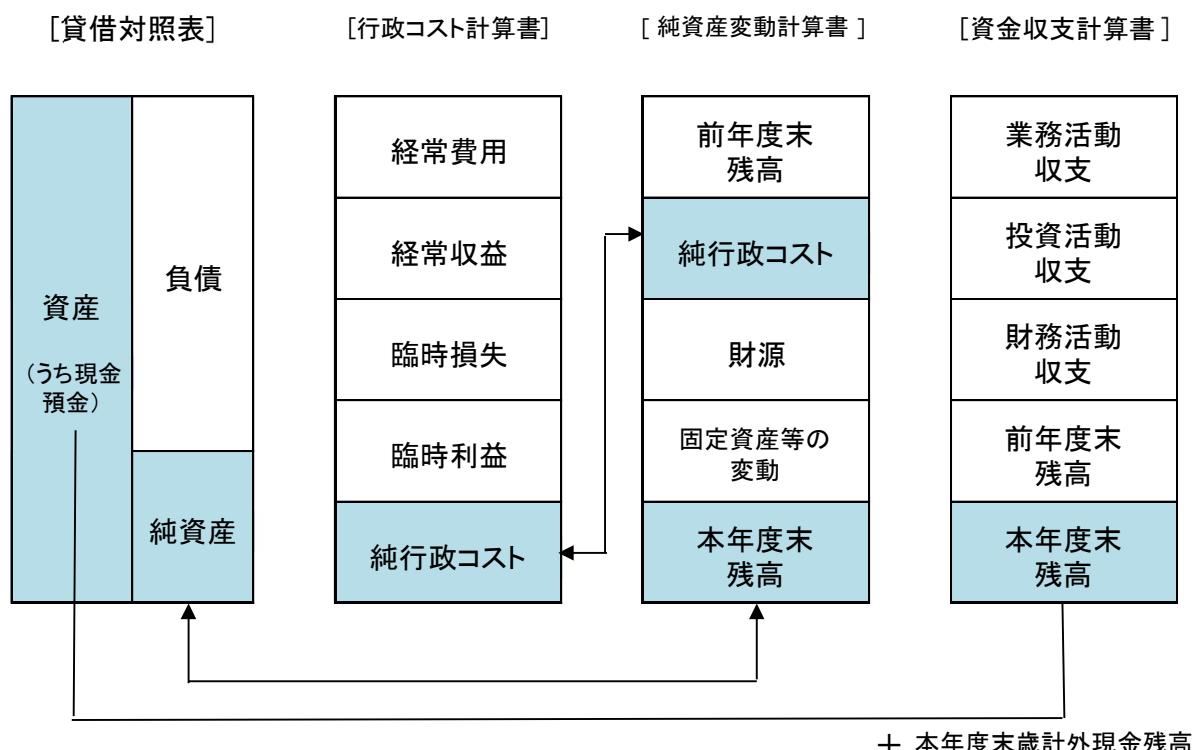
作成又は連結対象の会計は、以下のとおりです。



※比較対象として用いている令和5年度の数値には、廃止済みの佐久市・軽井沢町清掃施設組合及び佐久市土地開発公社の数値を含んでいます。

4 財務書類の相関関係図

本市の財務書類は、次の4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は、以下のとおりです。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かれます。

5 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

資産とは、過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、又は当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。

【負債】

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行するためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、又は当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

【純資産】

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を意味します。

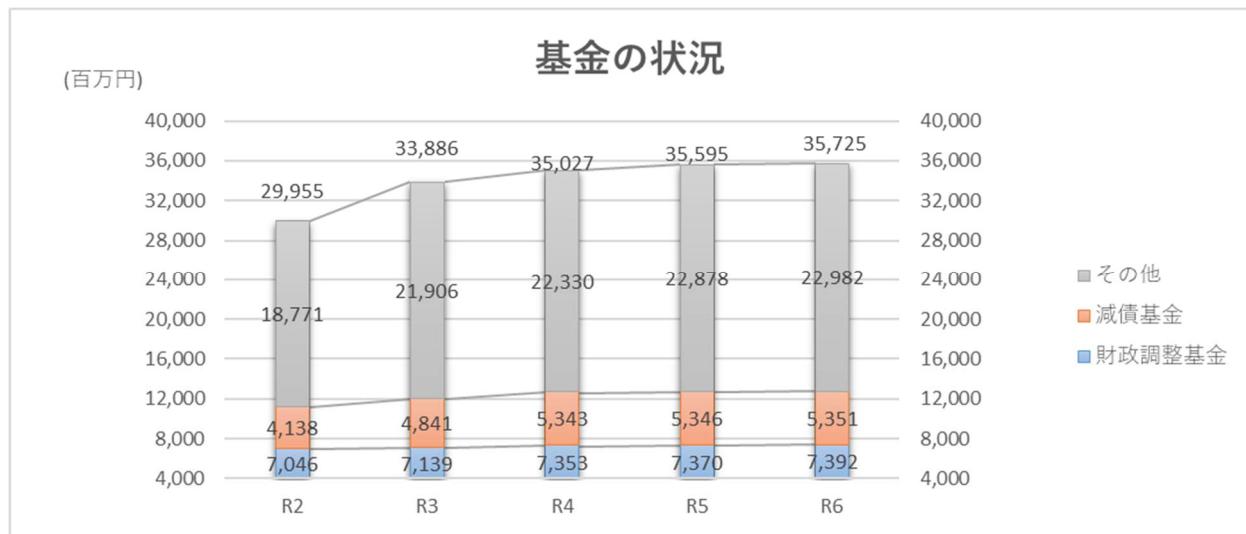
《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 奨学資金特別会計

(令和7年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	167,559	168,752	△ 1,193	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	39,357	42,303	△ 2,946
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	93,408	92,435	973				
(3) 物品	69,598	71,655	△ 2,057				
	4,553	4,661	△ 109				
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	447	472	△ 24	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	5,864	5,971	△ 106
3. 投資その他資産 (基金、貸付金、出資金など)	35,275	34,648	626	負債合計	45,222	48,274	△ 3,052
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	14,749	14,820	△ 71	【純資産の部】			
				(これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	218,030	218,691	△ 662	純資産合計	172,808	170,418	2,390
				負債・純資産合計	218,030	218,691	△ 662

【基金の状況】



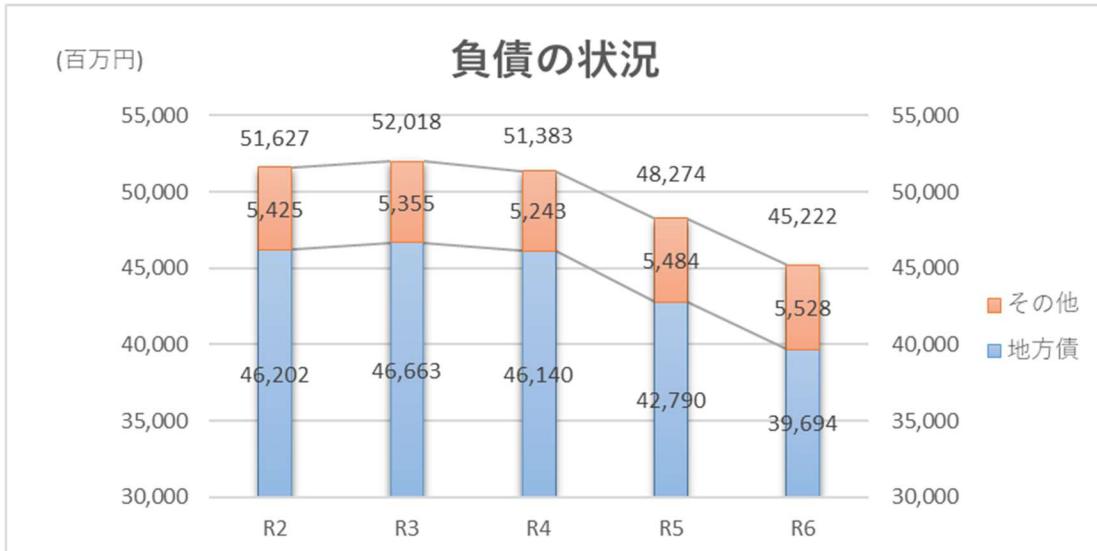
財政調整基金、減債基金とともに、令和元年度の台風災害により大きな財政出動が生じたため、令和2年度末の残高は大きく減少しましたが、徐々に積み立てを行い、今後の新たな資金需要等に備えています。

その他の基金（特定目的基金）も、直近4年間は増加傾向となっています。

各基金については、今後の資金需要等も考慮して、適切に積立てを行っていくことが重要です。

予算の編成上も、基金の残高を意識して予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。

【負債の状況】

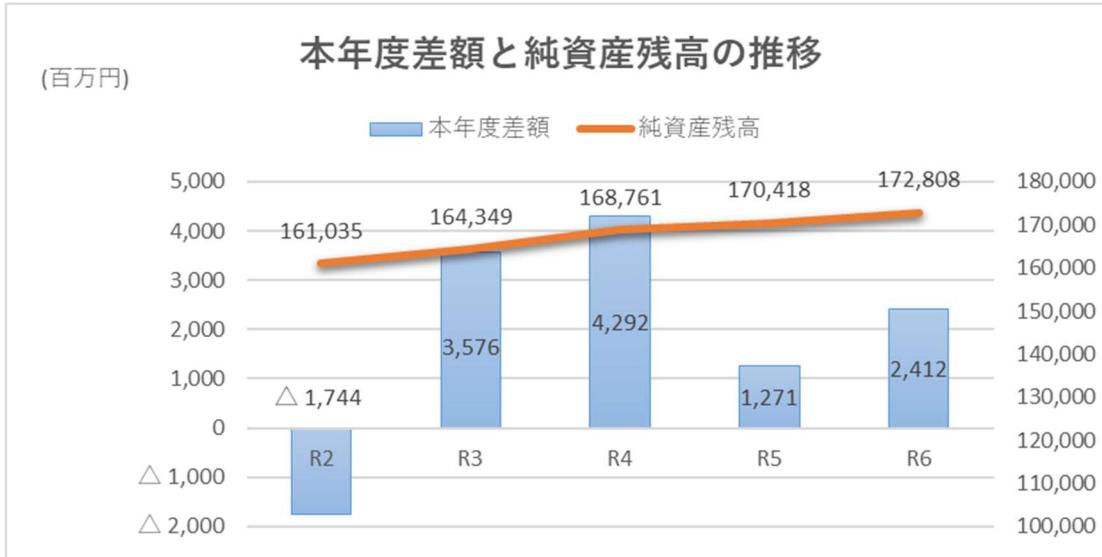


地方債については、令和4年度までの3年間、460億円台で推移していましたが、令和5年度に428億円まで減少し、令和6年度においては397億円を計上しています。他の負債は、直近5年間、50億円台で推移しており、令和6年度においては55億円を計上しています。

本市においては、負債の多くを地方債が占めており、その管理を行っていくことが重要です。また、負債の総額は減少傾向にありますが、資産とのバランスも考慮しながら維持していく必要があります。

予算編成上も、この地方債の残高や負債の総額を意識しながら予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。

【本年度差額と純資産残高の推移】



本年度差額は、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度は17億円のマイナスとなっており、その後2年は増加傾向にありましたが、令和5年度に一時的に減少しました。

しかし、令和6年度においては24億円を計上し、前年度より再び増加傾向にあります。

純資産残高は、直近5年は増加傾向にあり、令和6年度においては1,728億円を計上しています。

純資産残高の増減要因の多くは本年度差額が占めていることから、本年度差額の推移を注視することで、本市が有する純資産の傾向を把握することができます。

予算編成上も、本年度差額と純資産残高を意識しながら予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。

純資産残高を確保していくためには、本年度差額をプラスで維持し、過度な地方債発行が行われないように注視することも重要です。

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

資産	224	負債	46
うち固定資産	209	純資産	178

佐久市人口 97,258 人(令和7年3月31日現在)より算出

【説明】

令和6年度末時点で資産合計は2,180億30百万円、負債合計は452億22百万円、純資産合計は1,728億8百万円となっています。

そのうち純資産である1,728億8百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である452億22百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

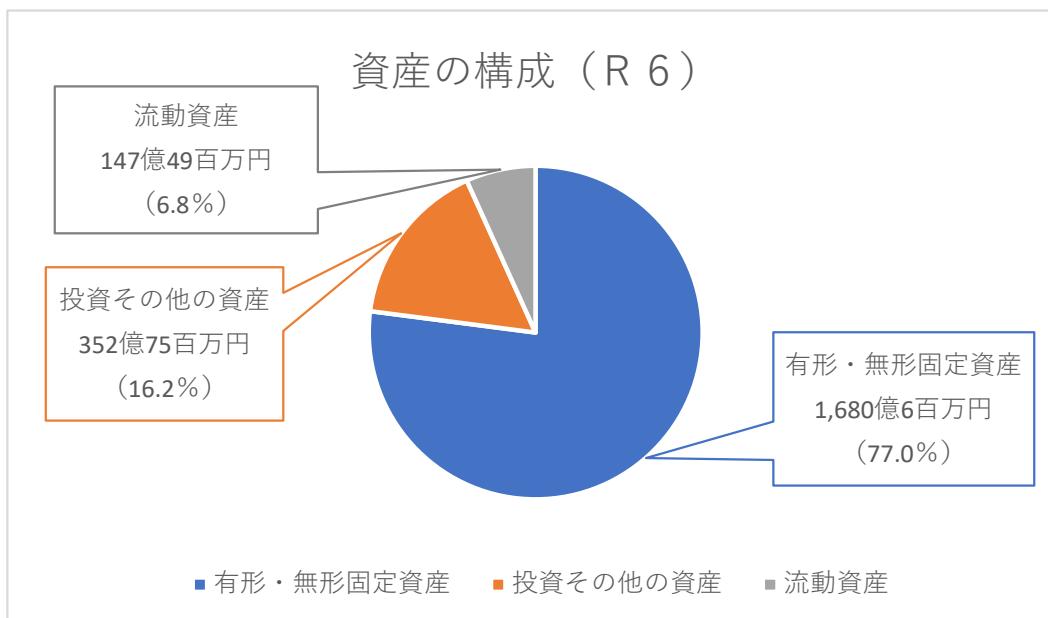
【資産・負債等の構成】

本市の資産の多くは、公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

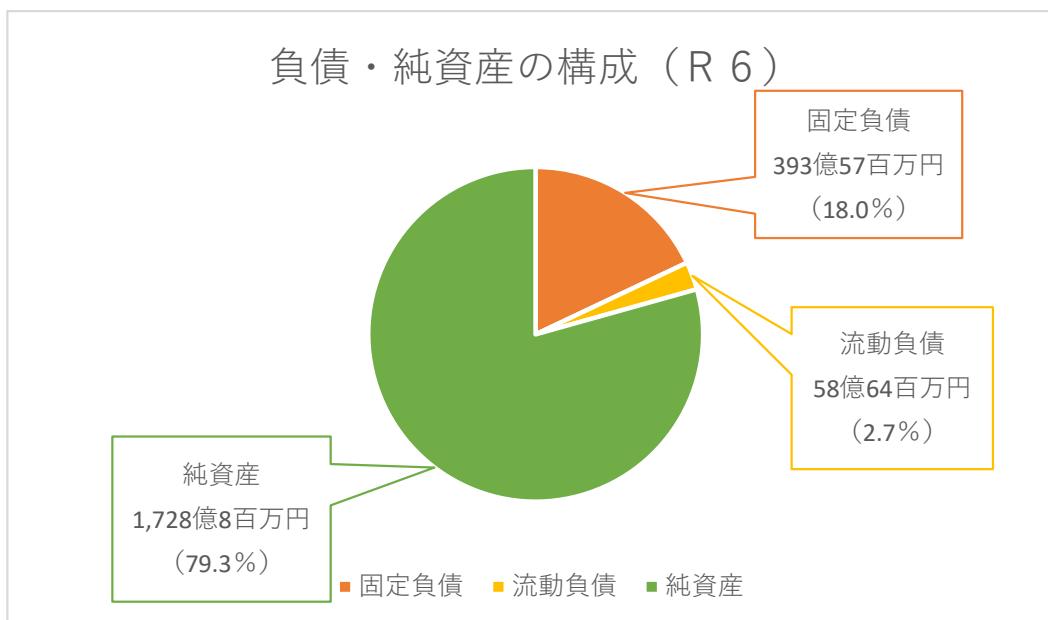
また、純資産の割合が高いということは、資産について、今までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。

一方、地方債などの負債は、資産総額の5分の1程度と小さめです。

【資産の構成 (R6)】



【負債・純資産の構成 (R6)】



◆主な増減理由

(資産の部)

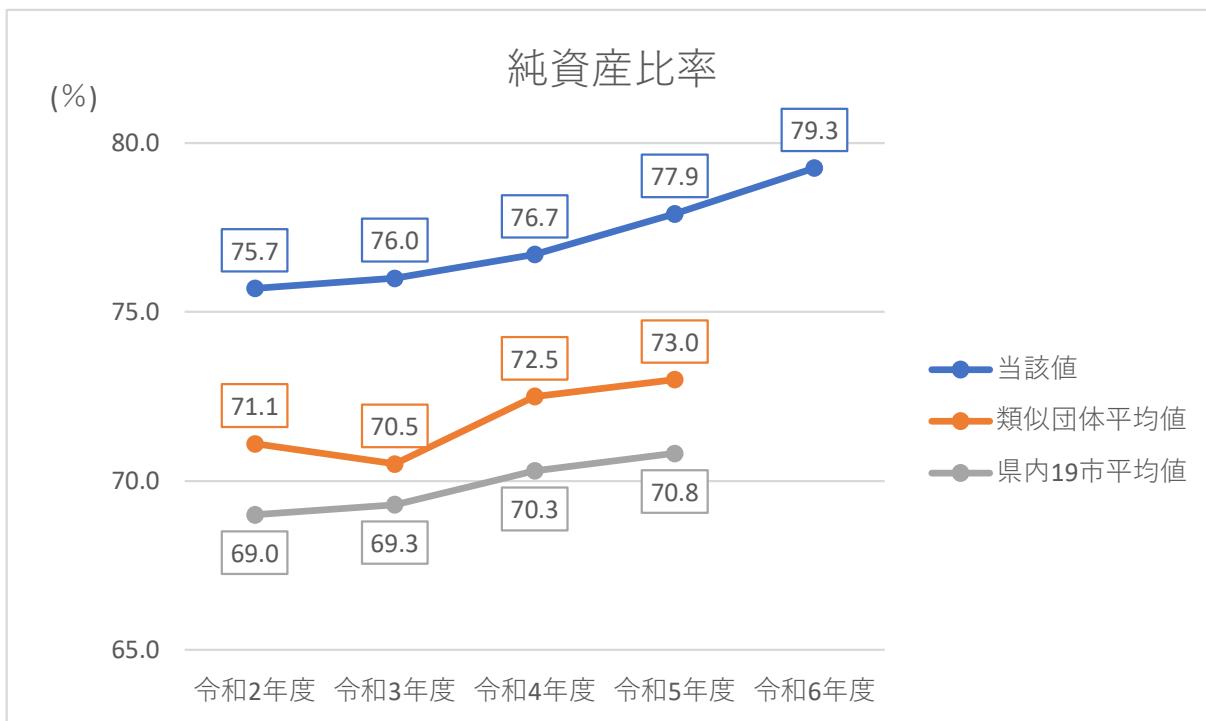
- ・ 有形固定資産：主に、公立小中学校空調設備設置、緊急自然災害防止対策事業による市道1-173号線ほか道路防災工事、臼田総合運動公園宿泊棟改修及び管理棟新築、佐久市立浅間中学校教室増築、佐久市生涯学習センター外構工事等に伴う固定資産の取得等により増加した一方、減価償却等による減少により、総額としては減少しています。
- ・ 無形固定資産：主に、ソフトウェアの減価償却等により、減少しています。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資より、総額としては増加しています。
- ・ 流動資産：主に、一般会計等翌年度繰越金の減少等により、総額としては減少しています。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したこと等により、総額としては減少しています。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債残高の減少等により、減少しています。

一般会計等貸借対照表で分かること【分析】

項目
【純資産比率】
純資産 ÷ 資産合計
財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。



※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和6年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。

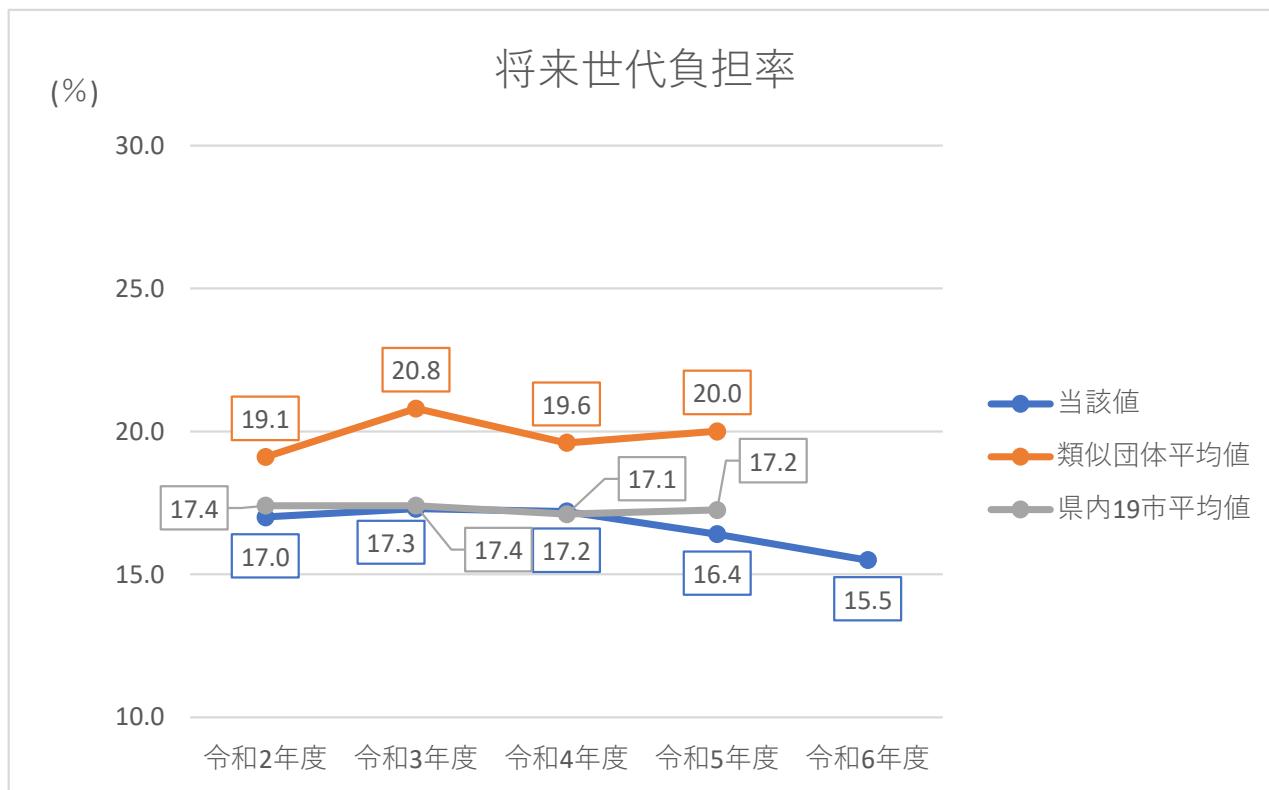
※市町村の類似団体とは、総務省が人口及び産業構造を参考に分類したもので、本市は都市II-1に当たります。類似団体平均値は、同一区分の自治体の平均として、総務省が集計した値を参考にしています。なお、総務省の集計による都合上、回答のなかった自治体などは含まれていない場合があります。

項目
【流動比率】
流動資産 ÷ 流動負債
1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。



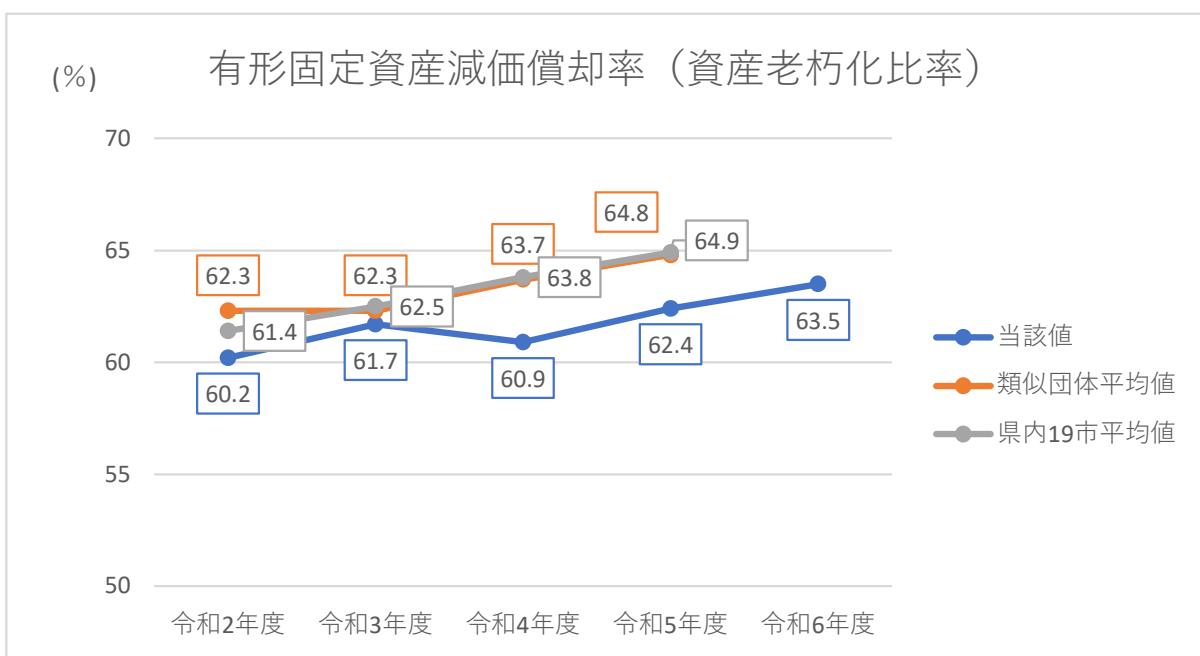
※県内 19 市平均値については、令和 6 年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。
 ※前述の純資産比率において表示した類似団体平均値については、流動比率は、公表データから算出することができないため、表示していません。

項目
【将来世代負担比率】
(地方債残高－特例地方債残高) ÷ 有形・無形固定資産合計
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

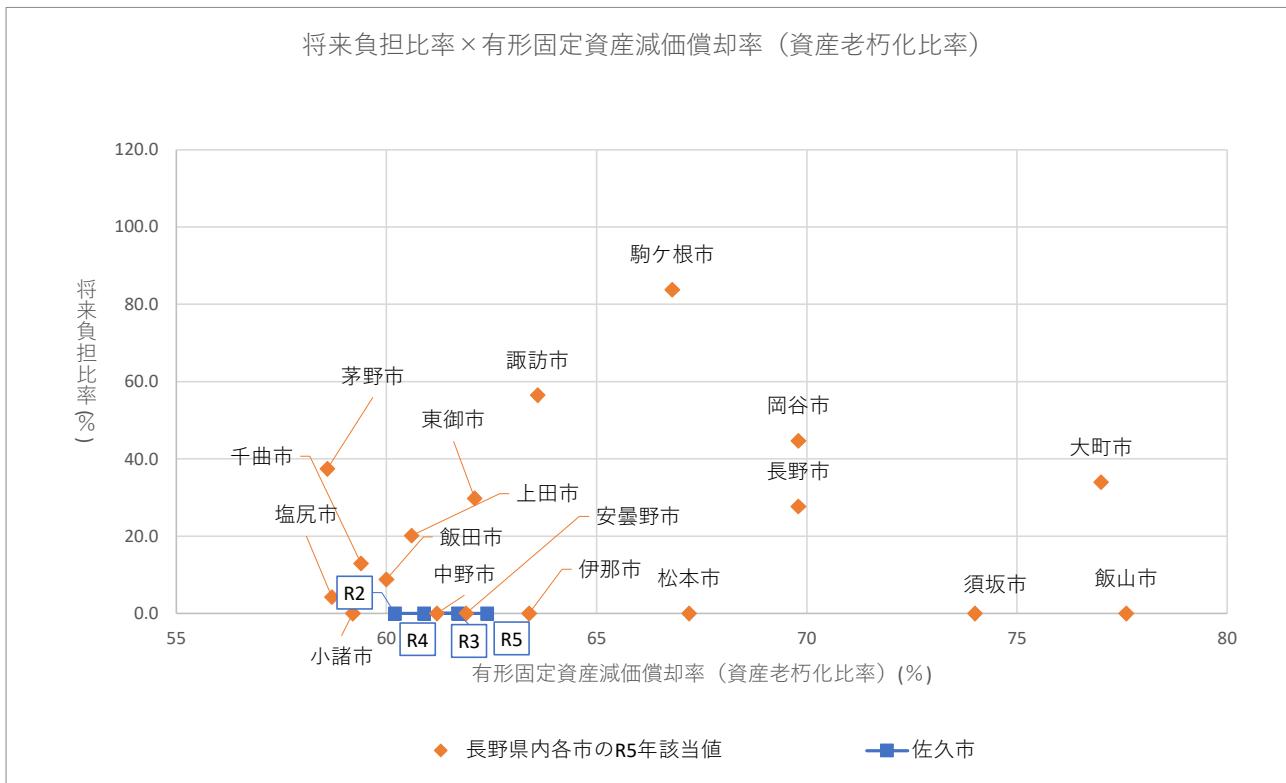


※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和6年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としています。

項目
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）
減価償却累計額
有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額
地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。内訳をみると、事業用建物は 55.9%、事業用工作物は 44.4%、インフラ工作物は 69.9%となっています。
また、償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。
なお、「統一的な基準による財務書類に関する情報」において算出する本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。



※類似団体平均値及び県内 19 市平均値については、令和 6 年度の公表資料を現時点で入手できなかったため、空白としています。



※将来負担比率については、令和6年度の公表資料を現時点で入手できないため、令和5年度以前の値で資料を作成しています。

健全化判断比率の1つである将来負担比率と、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）をクロス分析することで、各団体の位置付けを明らかにすることができます。

このグラフの左下のエリアは、資産老朽化比率が低く、将来負担比率も低いことから、比較的新しい資産が多い中で、財政的に健全である可能性が高いことを表します。

右下のエリアは、資産老朽化比率が高く、将来負担比率が低いことから、比較的老朽化している資産が多いものの、財政的には健全である可能性が高いことを表します。

左上のエリアは、資産老朽化比率が低く、将来負担比率が高いことから、比較的新しい資産が多い中で、財政的には厳しい可能性があることを表します。

右上のエリアは、資産老朽化比率が高く、将来負担比率も高いことから、比較的老朽化している資産が多い上、財政的にも厳しい可能性があることを表します。

《全体貸借対照表》 10 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計

(令和7年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (1) 事業用資産 (学校、庁舎など) (2) インフラ資産 (道路、公園など) (3) 物品	225,672	228,380	△ 2,708	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	78,992	84,915	△ 5,922
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	484	501	△ 17	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	9,649	9,381	268
3. 投資その他資産 (基金、貸付金、出資金など)	28,821	28,539	282	負債合計	88,641	94,295	△ 5,655
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	22,521	22,624	△ 103	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	277,498	280,044	△ 2,546	純資産合計	188,857	185,749	3,108
				負債・純資産合計	277,498	280,044	△ 2,546

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：主に、一般会計において翌年度に償還しなければならない地方債残高が減少した一方、国保浅間総合病院事業特別会計において一時借入金が皆増、下水道事業特別会計において未払金が増加したこと等により、総額としては増加しています。

«連結貸借対照表» 10会計+15団体 計 25会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久環境衛生組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団
 長野県民交通災害共済組合 / 長野県地方税滞納整理機構 / 長野県市町村自治振興組合
 長野県後期高齢者医療広域連合 / 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 一般社団法人佐久市振興公社
 佐久ケーブルテレビ株式会社 / 一般財団法人佐久市文化事業団

(令和7年3月31日現在) 単位:百万円

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	261,902	264,861	△ 2,959	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	90,139	96,353	△ 6,214
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	110,284	110,168	116				
(3) 物品	146,188	149,007	△ 2,818				
	5,429	5,686	△ 256				
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	491	516	△ 25	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	10,779	10,809	△ 30
3. 投資その他資産 (基金、貸付金、出資金など)	31,663	30,792	871	負債合計	100,918	107,162	△ 6,244
				【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	29,688	30,262	△ 575	純資産合計	222,826	219,269	3,557
資産合計	323,744	326,431	△ 2,687	負債・純資産合計	323,744	326,431	△ 2,687

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：主に、一般会計において翌年度に償還しなければならない地方債残高が減少した一方、国保浅間総合病院事業特別会計において一時借入金が皆増、下水道事業特別会計において未払金が増加しました。
しかし、佐久水道企業団の未払金が減少したこと等により、総額としては減少しています。

6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税収は経常収益ではないため含みません。

【費用】

費用とは、一会計期間中の活動のために費消された、資産の流出若しくは減損、負債の発生の形による経済的便益又はサービス提供能力の減少であって、純資産の減少原因をいいます。

【収益】

収益とは、一会計期間中における活動の成果として、資産の流入若しくは増加、負債の減少の形による経済的便益又はサービス提供能力の増加であって、純資産の増加原因をいいます。

《一般会計等行政コスト計算書》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
【経常費用】 A	42,033	42,001	32
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	8,131	7,642	489
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	15,184	15,516	△331
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	476	462	14
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	18,242	18,382	△140
【経常収益】 B	1,200	1,387	△187
1 使用料・手数料	450	464	△14
2 その他	750	923	△172
純経常行政コスト C (A-B)	40,833	40,614	218
1 臨時損失 D	310	563	△253
2 臨時利益 E	32	35	△3
純行政コスト C + (D-E)	41,110	41,143	△ 32

市民一人当たりの行政コスト計算書（単位：万円）

経常費用	43
経常収益	1
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	42

佐久市人口 97,258 人(令和7年3月31日現在)より算出

【説明】

令和6年度の経常費用は420億33百万円で、行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は12億円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△411億10百万円となり、不足が生じています。

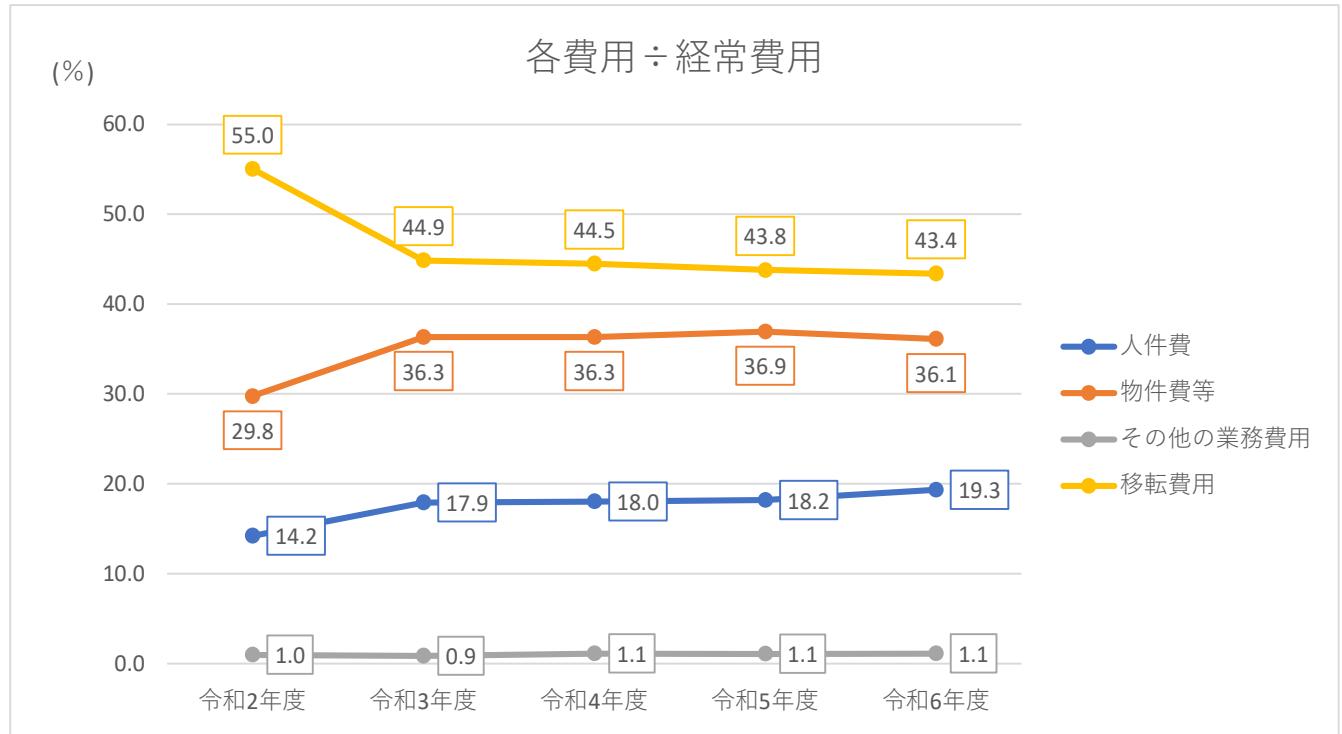
この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

本市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。

また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、補助金等で経常費用合計の19.4%を占めています。

≪経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）≫



◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：主に職員給与費や退職手当引当金繰入額が増加したこと等により増加しています。
- ・ 物件費等：減価償却費が増加した一方、報償費や委託料等の物件費が減少したこと等により、総額としては減少しています。
- ・ その他の業務費用：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転費用：主に定額減税調整給付金の皆等により補助金等が増加した一方、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆等により社会保障給付が減少したため、総額としては減少しています。

(経常収益)

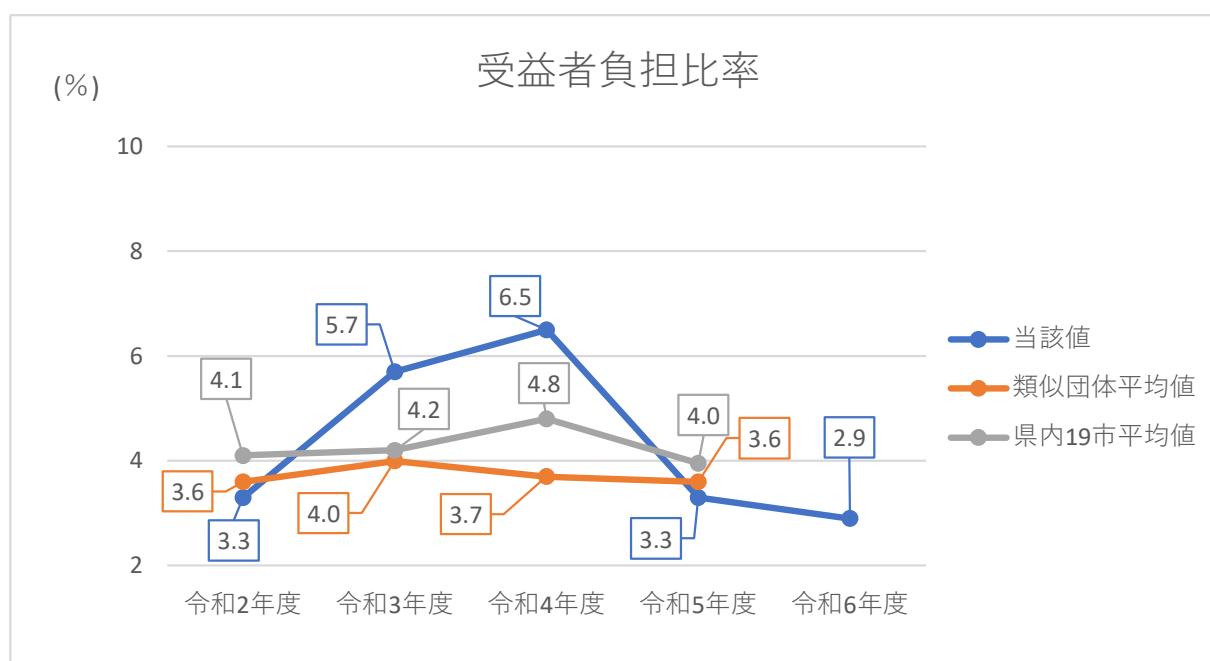
- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に佐久市・軽井沢町清掃施設組合清算金の皆等により、減少しています。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：主に資産除売却損が減少したこと等により、減少しています。
- ・ 臨時利益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

行政コスト計算書でわざること【分析】

項目
【受益者負担比率】
経常収益 ÷ 経常費用
<p>財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。</p> <p>受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益には含まれていません。</p> <p>受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。</p>



※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和6年度の公表資料を現時点で入手できいため、空白としています。

《全体行政コスト計算書》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
【経常費用】 A	69,963	69,731	233
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	13,412	12,774	638
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	19,696	19,869	△ 174
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	2,887	2,709	178
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	33,969	34,379	△ 410
【経常収益】 B	9,128	8,724	404
1 使用料・手数料	8,509	8,151	358
2 その他	619	573	46
純経常行政コスト C (A-B)	60,835	61,007	△ 171
1 臨時損失 D	339	584	△ 246
2 臨時利益 E	37	57	△ 20
純行政コスト C + (D-E)	61,138	61,534	△ 396

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物件費等：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他の業務費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に加えて、下水道事業特別会計の委託料の増加等により、総額としては増加しています。
- ・ 移転費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：主に、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に加えて、国保浅間総合病院事業特別会計の入院収益の増加、外来収益の増加等により、総額としては増加しています。
- ・ その他経常収益：主に、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に加えて、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険給付費等交付金返還金の皆増等により、総額としては増加しています。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結行政コスト計算書》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
【経常費用】 A	83,225	83,024	201
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	15,254	14,533	721
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	23,188	23,437	△ 249
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	3,501	3,352	149
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	41,281	41,702	△ 420
【経常収益】 B	12,182	11,358	824
1 使用料・手数料	8,610	8,279	331
2 その他	3,573	3,079	494
純経常行政コスト C (A - B)	71,043	71,666	△ 624
1 臨時損失 D	519	620	△ 101
2 臨時利益 E	35	89	△ 54
純行政コスト C + (D - E)	71,526	72,197	△ 671

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物件費等：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他の業務費用：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転費用：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中にどのように増減したのかを明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

（令和7年3月31日現在） 単位：百万円

	R6	R5	増減
期首純資産残高	170,418	168,761	1,657
1 純行政コスト	△41,110	△ 41,143	32
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	43,522	42,414	1,109
本年度差額	2,412	1,271	1,141
3 その他 (無償所管換算、資産評価差額など)	△ 21	386	△ 407
期末純資産残高	172,808	170,418	2,390

市民一人当たりの純資産変動計算書（単位：万円）

期首純資産残高	175
純行政コスト	△42
財源・その他	45
期末純資産残高	178

佐久市人口 97,258 人(令和7年3月31日現在)より算出

【説明】

令和6年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 411 億 10 百万円に対して、市税などの一般財源が 435 億 22 百万円で本年度差額は 24 億 12 百万円のプラスとなっています。

この本年度差額のプラス 24 億 12 百万円や他の純資産の減少△21 百万円により、令和6年度の純資産は、23 億 90 百万円増加し、純資産残高は 1,728 億 8 百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、地方交付税及び地方特例交付金の増加等により増加しています。
- ・ その他：主に、土地開発公社の清算金収入等の皆減により減少しています。

《全体純資産変動計算書》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
期首純資産残高	185,749	183,938	1,811
1 純行政コスト	△61,138	△ 61,534	396
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	64,257	62,945	1,312
本年度差額	3,120	1,411	1,708
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△ 12	400	△ 412
期末純資産残高	188,857	185,749	3,108

◆主な増減理由

- 財源：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
期首純資産残高	219, 269	217, 912	1, 357
1 純行政コスト	△71, 526	△72, 197	671
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	75, 045	73, 527	1, 518
本年度差額	3, 520	1, 331	2, 189
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	37	26	11
期末純資産残高	222, 826	219, 269	3, 557

◆主な増減理由

- 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- その他：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
1 業務活動収支	8,183	7,744	438
業務支出	34,914	34,941	△ 27
業務収入	43,381	42,717	663
臨時支出	299	423	△ 124
臨時収入	16	391	△ 375
2 投資活動収支	△ 5,170	△ 3,993	△ 1,177
投資活動支出	9,429	7,800	1,629
投資活動収入	4,260	3,807	452
3 財務活動収支	△ 3,096	△ 3,350	253
財務活動支出	6,453	6,208	245
財務活動収入	3,357	2,859	498
本年度資金収支額	△ 83	402	△ 485
前年度末資金残高	1,818	1,416	402
本年度末資金残高	1,734	1,818	△ 83
本年度末歳計外現金残高	54	48	6
本年度末現金預金残高	1,789	1,866	△ 77

市民一人当たりの資金収支計算書（単位：万円）

業務活動収支	8
投資活動収支	△5
財務活動収支	△3
本年度資金収支額	0
本年度末資金残高	2

佐久市人口 97,258 人(令和7年3月31日現在)より算出

【説明】

業務活動収支は81億83百万円のプラス、投資活動収支は51億70百万円のマイナス、財務活動収支は30億96百万円のマイナスとなっています。

結果として、令和6年度末資金残高は17億34百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると17億89百万円となりました。

また、令和6年度収支としては83百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資活動収支のマイナスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、一般会計における税収等収入のうち、地方交付や地方特例交付金等の増加により業務活動収入が増加しました。また、一般会計における人件費支出が増加した一方、物件費等支出の減少により業務活動支出が減少したこと等により、総額として業務活動収支は増加しています。
- ・ 投資活動収支：主に、公立小中学校空調設備設置、緊急自然災害防止対策事業による市道1-173号線ほか道路防災工事、臼田総合運動公園宿泊棟改修及び管理棟新築、佐久市立浅間中学校教室増築、佐久市生涯学習センター外構工事等に伴う固定資産の取得等により公共施設等整備費支出が増加した一方、公共施設等適正管理推進基金積立金支出や職員退職手当基金積立金支出が減少したこと等により、総額として投資活動収支は減少しています。
- ・ 財務活動収支：地方債償還支出は増加した一方、地方債発行収入の増加が上回ったことにより、総額としては増加しています。

《全体》

(令和7年3月31日現在) 単位：百万円

	R6	R5	増減
1 業務活動収支	9,871	9,300	571
業務支出	60,314	60,323	△9
業務収入	70,481	69,666	816
臨時支出	312	435	△123
臨時収入	16	392	△377
2 投資活動収支	△ 5,468	△3,444	△ 2,025
投資活動支出	9,908	7,866	2,042
投資活動収入	4,439	4,422	18
3 財務活動収支	△ 4,750	△5,398	648
財務活動支出	8,703	8,510	193
財務活動収入	3,953	3,111	841
本年度資金収支額	△ 347	458	△805
前年度末資金残高	8,440	7,982	458
本年度末資金残高	8,093	8,440	△347
本年度末歳計外現金残高	54	48	6
本年度末現金預金残高	8,147	8,488	△ 341

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結》

※連結財務書類については、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書の作成を省略することができることとされているため、本市においても作成を省略しています。

9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,281	固定負債	39,357
有形固定資産	167,559	地方債	34,385
事業用資産	93,408	地方債(臨時財政対策債除く)	22,160
土地	32,442	臨時財政対策債	12,226
立木竹	5	長期未払金	2
建物	124,494	退職手当引当金	4,956
建物減価償却累計額	△69,549	損失補償等引当金	14
工作物	9,047	その他	-
工作物減価償却累計額	△4,018	流動負債	5,864
船舶	-	1年内償還予定地方債	5,308
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	3,856
浮標等	-	臨時財政対策債	1,453
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	105	前受収益	-
その他減価償却累計額	△55	賞与等引当金	502
建設仮勘定	937	預り金	54
インフラ資産	69,598	その他	-
土地	13,410	負債合計	45,222
建物	3,902		
建物減価償却累計額	△2,156	【純資産の部】	
工作物	180,528	固定資産等形成分	216,149
工作物減価償却累計額	△126,150	余剰分(不足分)	△43,341
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64		
物品	6,830		
物品減価償却累計額	△2,277		
無形固定資産	447		
ソフトウェア	128		
その他	320		
投資その他の資産	35,275		
投資及び出資金	11,279		
有価証券	21		
出資金	11,259		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	520		
長期貸付金	725		
基金	22,982		
減債基金	-		
その他	22,982		
その他	-		
徵収不能引当金	△55		
流動資産	14,749		
現金預金	1,789		
未収金	105		
短期貸付金	125		
基金	12,743		
財政調整基金	7,392		
減債基金	5,351		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△13	純資産合計	172,808
資産合計	218,030	負債及び純資産合計	218,030

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,033
業務費用	23,791
人件費	8,131
職員給与費	5,507
賞与等引当金繰入額	502
退職手当引当金繰入額	493
その他	1,629
物件費等	15,184
物件費	7,986
維持補修費	304
減価償却費	6,895
その他	—
その他の業務費用	476
支払利息	108
徴収不能引当金繰入額	66
その他	303
移転費用	18,242
補助金等	8,154
社会保障給付	7,023
他会計への繰出金	3,000
その他	65
経常収益	1,200
使用料及び手数料	450
その他	750
純経常行政コスト	40,833
臨時損失	310
災害復旧事業費	78
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	32
資産売却益	30
その他	2
純行政コスト	41,110

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,418	216,704	△46,286
純行政コスト(△)	△41,110		△41,110
財源	43,522		43,522
税収等	33,221		33,221
国県等補助金	10,301		10,301
本年度差額	2,412		2,412
固定資産等の変動(内部変動)		△533	533
有形固定資産等の増加		5,735	△5,735
有形固定資産等の減少		△6,931	6,931
貸付金・基金等の増加		3,695	△3,695
貸付金・基金等の減少		△3,032	3,032
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△21	△21	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,390	△555	2,945
本年度末純資産残高	172,808	216,149	△43,341

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,914
業務費用支出	16,670
人件費支出	8,088
物件費等支出	8,289
支払利息支出	108
その他の支出	185
移転費用支出	18,245
補助金等支出	8,157
社会保障給付支出	7,023
他会計への繰出支出	3,000
その他の支出	65
業務収入	43,381
税収等収入	33,232
国県等補助金収入	8,956
使用料及び手数料収入	449
その他の収入	744
臨時支出	299
災害復旧事業費支出	78
その他の支出	221
臨時収入	16
業務活動収支	8,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,429
公共施設等整備費支出	5,735
基金積立金支出	632
投資及び出資金支出	805
貸付金支出	2,257
その他の支出	-
投資活動収入	4,260
国県等補助金収入	1,329
基金取崩収入	502
貸付金元金回収収入	2,372
資産売却収入	56
その他の収入	-
投資活動収支	△5,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,453
地方債償還支出	6,453
その他の支出	-
財務活動収入	3,357
地方債発行収入	3,357
その他の収入	-
財務活動収支	△3,096
本年度資金収支額	△83
前年度末資金残高	1,818
本年度末資金残高	1,734

前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	1,789

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,977	固定負債	78,992
有形固定資産	225,672	地方債	48,314
事業用資産	100,360	地方債(臨時財政対策債除く)	36,088
土地	32,838	臨時財政対策債	12,226
立木竹	5	長期未払金	2
建物	135,696	退職手当引当金	6,993
建物減価償却累計額	△75,236	損失補償等引当金	14
工作物	9,588	その他	23,670
工作物減価償却累計額	△4,229	流動負債	9,649
船舶	-	1年内償還予定地方債	7,558
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	6,105
浮標等	-	臨時財政対策債	1,453
浮標等減価償却累計額	-	未払金	926
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	3,593	前受収益	-
その他減価償却累計額	△2,832	賞与等引当金	804
建設仮勘定	937	預り金	54
インフラ資産	120,376	その他	306
土地	15,486	負債合計	88,641
建物	11,600	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△6,448	固定資産等形成分	267,846
工作物	255,766	余剰分(不足分)	△78,989
工作物減価償却累計額	△160,325		
その他	12,653		
その他減価償却累計額	△8,825		
建設仮勘定	470		
物品	8,078		
物品減価償却累計額	△3,142		
無形固定資産	484		
ソフトウェア	161		
その他	322		
投資その他の資産	28,821		
投資及び出資金	415		
有価証券	21		
出資金	394		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	688		
長期貸付金	749		
基金	27,191		
減債基金	-		
その他	27,191		
その他	23		
徴収不能引当金	△68		
流動資産	22,521		
現金預金	8,147		
未収金	1,503		
短期貸付金	125		
基金	12,743		
財政調整基金	7,392		
減債基金	5,351		
棚卸資産	18		
その他	20		
徴収不能引当金	△36	純資産合計	188,857
資産合計	277,498	負債及び純資産合計	277,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	69,963
業務費用	35,994
人件費	13,412
職員給与費	7,646
賞与等引当金繰入額	801
退職手当引当金繰入額	673
その他	4,291
物件費等	19,696
物件費	9,696
維持補修費	464
減価償却費	9,247
その他	289
その他の業務費用	2,887
支払利息	360
徴収不能引当金繰入額	87
その他	2,440
移転費用	33,969
補助金等	26,871
社会保障給付	7,027
他会計への繰出金	—
その他	71
経常収益	9,128
使用料及び手数料	8,509
その他	619
純経常行政コスト	60,835
臨時損失	339
災害復旧事業費	78
資産除売却損	243
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	17
臨時利益	37
資産売却益	30
その他	6
純行政コスト	61,138

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	185,749	270,252	△84,503
純行政コスト(△)	△61,138		△61,138
財源	64,257		64,257
税収等	42,439		42,439
国県等補助金	21,818		21,818
本年度差額	3,120		3,120
固定資産等の変動(内部変動)		△1,590	1,590
有形固定資産等の増加		6,575	△6,575
有形固定資産等の減少		△9,295	9,295
貸付金・基金等の増加		4,233	△4,233
貸付金・基金等の減少		△3,103	3,103
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△12	△12	
その他	-	△805	805
本年度純資産変動額	3,108	△2,407	5,515
本年度末純資産残高	188,857	267,846	△78,989

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,314
業務費用支出	26,342
人件費支出	13,375
物件費等支出	10,265
支払利息支出	363
その他の支出	2,339
移転費用支出	33,972
補助金等支出	26,874
社会保障給付支出	7,027
他会計への繰出支出	-
その他の支出	71
業務収入	70,481
税収等収入	41,824
国県等補助金収入	19,920
使用料及び手数料収入	8,409
その他の収入	329
臨時支出	312
災害復旧事業費支出	78
その他の支出	234
臨時収入	16
業務活動収支	9,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,908
公共施設等整備費支出	6,502
基金積立金支出	1,148
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,257
その他の支出	-
投資活動収入	4,439
国県等補助金収入	1,391
基金取崩収入	550
貸付金元金回収収入	2,372
資産売却収入	56
その他の収入	70
投資活動収支	△5,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,703
地方債償還支出	8,584
その他の支出	119
財務活動収入	3,953
地方債発行収入	3,753
その他の収入	200
財務活動収支	△4,750
本年度資金収支額	△347
前年度末資金残高	8,440
本年度末資金残高	8,093

前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	8,147

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,056	固定負債	90,139
有形固定資産	261,902	地方債等	51,631
事業用資産	110,284	地方債(臨時財政対策債除く)	39,405
土地	36,434	臨時財政対策債	12,226
立木竹	5	長期未払金	57
建物	143,165	退職手当引当金	8,430
建物減価償却累計額	△79,848	損失補償等引当金	–
工作物	15,016	その他	30,021
工作物減価償却累計額	△6,186	流動負債	10,779
船舶	–	1年内償還予定地方債等	8,095
船舶減価償却累計額	–	地方債(臨時財政対策債除く)	6,643
浮標等	–	臨時財政対策債	1,453
浮標等減価償却累計額	–	未払金	1,351
航空機	–	未払費用	–
航空機減価償却累計額	–	前受金	15
その他	3,593	前受収益	–
その他減価償却累計額	△2,832	賞与等引当金	916
建設仮勘定	938	預り金	60
インフラ資産	146,188	その他	341
土地	17,870	負債合計	100,918
建物	13,282	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△7,402	固定資産等形成分	307,010
工作物	297,659	余剰分(不足分)	△87,232
工作物減価償却累計額	△182,705	他団体出資等分	3,048
その他	15,430		
その他減価償却累計額	△10,673		
建設仮勘定	2,728		
物品	10,575		
物品減価償却累計額	△5,146		
無形固定資産	491		
ソフトウェア	169		
その他	323		
投資その他の資産	31,663		
投資及び出資金	2,033		
有価証券	1,849		
出資金	184		
その他	–		
長期延滞債権	688		
長期貸付金	550		
基金	28,435		
減債基金	–		
その他	28,435		
その他	25		
徵収不能引当金	△68		
流動資産	29,688		
現金預金	14,604		
未収金	1,752		
短期貸付金	86		
基金	12,867		
財政調整基金	7,517		
減債基金	5,351		
棚卸資産	325		
その他	93		
徵収不能引当金	△40		
繰延資産	–	純資産合計	222,826
資産合計	323,744	負債及び純資産合計	323,744

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	83,225
業務費用	41,944
人件費	15,254
職員給与費	9,031
賞与等引当金繰入額	903
退職手当引当金繰入額	787
その他	4,533
物件費等	23,188
物件費	10,151
維持補修費	875
減価償却費	10,941
その他	1,222
その他の業務費用	3,501
支払利息	394
徴収不能引当金繰入額	88
その他	3,020
移転費用	41,281
補助金等	22,099
社会保障給付	19,144
その他	38
経常収益	12,182
使用料及び手数料	8,610
その他	3,573
純経常行政コスト	71,043
臨時損失	519
災害復旧事業費	78
資産除売却損	423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18
臨時利益	35
資産売却益	31
その他	5
純行政コスト	71,526

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	219,269	309,200	△93,055	3,123
純行政コスト(△)	△71,526		△71,451	△75
財源	75,045		75,045	-
税収等	47,978		47,978	-
国県等補助金	27,068		27,068	-
本年度差額	3,520		3,595	△75
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△7			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	44			
本年度純資産変動額	3,557	△2,191	5,823	△75
本年度末純資産残高	222,826	307,010	△87,232	3,048

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

省略